

子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究（その1）：庄内小学校における調査結果から

永田, 誠
九州大学大学院人間環境学府生涯学習論研究室

正平, 辰男
東和大学総合教育センター

<https://doi.org/10.15017/9069>

出版情報：生活体験学習研究. 6, pp.1-11, 2006-03-28. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：



子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究 (その1)

—庄内小学校における調査結果から—

永 田 誠 正 平 辰 男

A Study on the Relation between Children's Daily Life Experience and Academic Achievement

—From the result of the survey in the Shonai elementary school—

Nagata Makoto • Masahira Tatsuo

Abstract This thesis aims to clarify the relation between child's scholastic attainments and life needs experience based on the result of the survey concerning the experience in actual life in their daily life intended for the 3rd grader in Shonai elementary school child.

As the result of this surveillance study, they are the following two points.

First, empirical data was able to be instituted about the correlation of scholastic attainments and life needs experience. In the background, there is educational accumulation that the "Shonai-machi seikatsu-taiken school" has done up to now.

Secondarily, the relation between an individual content of the experience learning and scholastic attainments was able to be clarified. Therefore, the examination of the life needs experience learning program based on the characteristic in the region will be requested in the future.

はじめに

(1) 生活体験学校における学校教育との連携

庄内町は人口約1万人、世帯数約4千6百、高齢化率19.2% (平成12年国勢調査) の町である。小学校1、中学校1、幼稚園1 (町立)、保育園3 (私立2、町立1)、公民館、図書館がある。平成15年度には新たに生涯学習交流館を建設した。平成18年3月には飯塚市に合併することが決まっている。平成17年度の庄内小学校児童数は546名、各学年3クラスで、全校18学級である。庄内中学校生徒数は267名、各学年3クラスで全9学級である。

庄内町では、1983 (昭和58) 年から通学キャンプという体験プログラムを社会教育において実施してきた。キャンプしながら通学するという体験活動である。3年後の1985年には10泊12日 (前・後期) という長期通学キャンプを完遂している。参加希望者の増大に 대응するため、1987 (昭和62) 年1月に町立の社会教育施設として「生活体験学校」の建設を決定した。同年11月には小規模の管理棟を建設した。そして、1989 (平成元) 年3月に、生活棟 (456m²)、作業棟を竣工して、同年5月から6泊7日の通学合宿を年間平均20回実施して現在に至っている。10年経過した1998 (平成10)

連絡・別刷り請求先 (Corresponding author)

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-19-1 九州大学大学院人間環境学府生涯学習論研究室

TEL & FAX : 092-642-3128

E-mail : mkt-nedu@mbox.nc.kyushu-u.ac.jp

〒815-8510 福岡市南区筑紫丘1-1-1 東和大学総合教育センター

TEL : 092-541-1512 FAX : 092-552-2707

E-mail : masahira@tohwa-u.ac.jp

年3月、大人の物づくりセンターを標榜して生活文化交流センター（335m²）を設置した。現在は、大人の、そして、子どもの物づくりセンターとして、あるいは通学合宿の活動施設として存分に活用されている。

町内に各1校しかない小学校、中学校との連携の姿は見えにくい期間が長く続いた。とはいえ、通学合宿を実施するための公募をはじめとする学校の協力は最初から積極的であった。また、学校が生活体験学校を利用して効果をあげた事例はしばしばあり、決して珍しいという頻度ではなかった。しかし、それは個別的、単発的な学校の利用・活用にとどまっていた。学校が組織的に学校として生活体験学校を意識し利用するという状態は、総合的な学習の時間の登場によって始まった。すなわち、「試行」として平成12年度に庄内小学校5・6年生全員が学級単位で生活体験学校に1泊2日滞在して体験学習に取り組んだ。学校が組織的に生活体験学校と協同してプログラム展開をした第1歩であった。翌13年度からは、5年生が学級ごとに1泊2日間の体験活動に取り組んで、現在に至ってなお継続中である。活動の様子は、学級ごとに班編成をして、班ごとに設定した活動内容を町内の各施設に出かけて行うというもので、事前準備から当日の活動全般にわたって生活体験学校を拠点として、そのハードとソフトを駆使し、プログラムを協同して展開している。中学校との連携の実績は、更に見えにくいものであった。しかし、平成17年度にいたって、庄内中学校1年生が総合的な学習の時間を使って、生活体験学校において学級単位の1泊2日間の体験学習に取り組んだ。学校教育と社会教育の16年間におよぶ「協力・協同関係」の空白を一気に埋めるかのような庄内小・中学校と生活体験学校の急接近であった。

(2) 調査の経緯と視点

庄内小・中学校を対象とする研究調査は、平成16年度に初めて計画が作られたが実施にはいたらなかった。計画された調査の重点は、通学合宿参加者群と不参加者群に何らかの有意の差が認められるかどうかを明らかにしようとするものであった。すなわち、通学合宿の教育効果を検証しようとする調査計画であった。そのため、庄内小・中学校の児童生徒と保護者を対象にした悉皆調査を含む規模の内容であった。16年度の計

画は結局のところ実施されずに終わった。17年度にいたって、庄内小・中学校の児童生徒を対象に小規模な調査を企図した。ここでは、特定学年の児童生徒を対象に生活実態調査を計画した。この調査計画では、通学合宿参加者群と不参加者群の間に差異が認められるかどうかという視点は存続させてはいたものの、重点は生活実態そのものの問題点や関連性などを構造的に明らかにしようとしたものであった。その調査結果を調査対象学年の学校教育活動に効果的に還元できるようにという意図があった。

2004（平成16）年7月から8月にかけて、子どもの生活体験に関するアンケート調査を実施するため、庄内小学校との協議を行った。庄内小学校から対象学年を3年生としたい旨の提案があった。アンケート調査の設問は、筆者らの原案をもとに庄内小学校3名の学級担任の意見をいれて作成した。10月に、3年生の学級担任2名と、正平辰男と研究協力者の横山正幸、相戸晴子が庄内小学校で協議を行った。その結果をうけて、「生活アンケート」3学年の人数分を印刷持参し、3学年担任で話し合いのうえ実施していただくよう依頼した。

2004（平成16）年12月、庄内中学校1年生が学級単位で生活体験学校において、1泊2日の体験学習に取り組んだ。これに先立って、中学生用の生活アンケート文案を作成し、中学校に提案した。中学校での検討を経て、生活アンケート文案の一部修正をしたうえで、1泊2日の日程の中で生活実態調査を実施した。小中両校のアンケート結果を年末から年始にかけて集計し、図表化して両校に届けた。庄内小学校からは国語、算数の学力検査結果が提供されたので、生活アンケートとのクロス集計などを行った。2005（平成17）年8月、庄内小学校に永田誠、正平辰男が分析結果を持参して協議を行った。その席に、庄内中学校からも2名出席した。

本論文は、更なる検討・分析を必要としていること、また、庄内中学校分の生活実態調査の検討・分析が残っていることから、「その1」とした。継続研究途上の中間報告であり、「その2」「その3」と続けることが課題である。なお、庄内中学校1年生アンケートの結果のうち、「自己肯定感」低位群が家庭で過ごす生活時間調査を相戸晴子が図表化している。これについては、

今後、庄内中学校との協議・検討が必要であるが未了である。

今回の調査に協力していただいた方々は次の通り。庄内小学校々長、森隆氏外職員の皆さん。庄内中学校々長、勝田靖氏外職員の皆さん。アンケート設問の構成、横山正幸（当時・福岡教育大学、現在第一福祉大学）。データ入力、相戸晴子（当時・九州大学大学院）。図表作成、黒葛原志保子（福岡県立社会教育総合センター指導員）。クロス集計と分析、永田誠（九州大学大学院）。生活体験学校の協力者、九野坂明彦（同係長）。調査の企画調整は正平辰男（東和大学）が担当した。

なお、本論文の構成と分担は、以下のとおりである。

はじめに（正平）

1. 庄内町の通学合宿の目的・方法と学力との関連性（正平）
2. 子どもの生活体験と学力を捉える意義（永田）
3. 子どもの日常生活と学力との関連（永田）
4. 本研究の成果と課題（永田）

1. 庄内町の通学合宿の目的・方法と学力との関連性

通学合宿というプログラムは、教科教育の専門機関である学校の教育活動になんらかの効果をもたらす内容を含んではいるが、学力の向上に貢献することを直接の目的としてはいない。さりながら、学力の向上をめざすという場合に、不可欠ともいえるべき態度や行動様式や表現方法を身につけさせようとする意図や方法を十分に含んでいるという点において、その土台にあたる部分を形成しようとするプログラムであるといえる。すなわち、生活の場面に即して態度や行動様式や表現方法を児童生徒に形成せしめるという点において、学力獲得の基盤形成プログラムたり得ている。また、体験獲得の機会が次第に減少しつつある自然体験、人間関係体験、生産体験など体験そのものを補完するプログラムとして機能している庄内町の通学合宿である。

児童生徒の体験獲得の減少度合いは、具体的な生活場面を少し注意して観察すれば相当深刻なレベルに達していることが分かる。そして、そのレベルがそのまま教室に出現した場合に、教育活動にもたらすであろう困難は深刻なものになることは想像に難くない。通学合宿の場面で見られるマイナス場面を例示すれば次のようなものである。

(1) 通学合宿における子どもの現状の問題点

- ①短時間の作業手順の説明を集中して聞くことができない。
- ②仕事中に仲間の仕事を真似て作業に参加することができない。
- ③仲間が仕事をしている最中でも自分だけは遊ぶ。
- ④寝る時間を守れない。朝、自分で起きられない。
- ⑤仲間にも大人にも同じ言葉しか使えない。
- ⑥仲間を閉じ込める。仲間を殴る。

このような問題状況に直面しながら実践されている通学合宿であるが、その目的は次のようなものであると認識されている。全国調査¹によれば、子ども自身に関する主なねらいとして、「働くことや協力することの大切さを理解させたかった」が53%でもっとも多く、次いで「規則正しい生活や整理整頓などの生活習慣を身につけさせたかった」(28%)、「友だちとのつきあい方を身につけさせたかった」(25%)等となっている(複数回答二つまで)。

庄内町が全国に先駆けて開始した通学合宿のねらいは自立した子どもの育成にある。生活体験学校において、「自立した子ども」という場合、家族への依存関係を断ち切った環境において、仲間と協同して規律正しい共同生活をする力、自分と他人の関係を正しく認識し調整できる力が必要である。また、逃げ出したり投げ出したりしないで、苦しさに耐えて生き抜く実践的な力が求められる。その生活においては善悪を正しく判断できる力が必要となる。頭のレベルともいえる間接体験から、体や行動のレベルで、しかも日々の生活に必要で不可欠な直接体験の世界をくぐらせることを通じて子どもの自律と自立を図ろうとする通学合宿である。

このような目的が認識されつつ、庄内町における通学合宿プログラムとしては以下のように取り組まれている。

(2) 通学合宿における必須のプログラム

- ①自炊 ②洗濯 ③風呂掃除・沸かし
- ④掃除 ⑤朝読み・夕読み ⑥鶏卵取り
- ⑦野菜収穫 ⑧犬・馬・鶏の餌やり
- ⑨徒歩通学

(3) 通学合宿における随時のプログラム

- ①畑の除草・施肥・播種
- ②厩舎・鶏舎・その他畜舎の清掃 ③堆肥作り
- ④コエ汲み ⑤椎茸収穫 ⑥椎茸コマ打ち
- ⑦玉ねぎ収穫・格納
- ⑧ドングリ採集・播種・苗作り
- ⑨植樹・下草刈 ⑩塗装を含む工作
- ⑪ふとん干し
- (4) プログラムの選択・決定・実行を左右する要因
 - ①原型に近い体験（薪を使った飯炊き・風呂沸かし、堆肥づくり、コエ汲み）を優先する
 - ②季節によって選ぶ
 - ③時間の長短（平日か土日か）を勘案する
 - ④プログラムの循環性を重視する（その後が続かないプログラムを選ばない）
 - ⑤生産性を重視する
 - ⑥環境保全に有効かどうか
 - ⑦ボランティアの結集度合いによって選ぶ
- (5) 生活場面において排除して容認しないこと
 - ①お菓子などの食べ物を持ち込むこと（最終日まで保管して持ち帰らせる）
 - ②徒歩通学以外の通学方法を認めない。
 - ③ゲーム、漫画本を持ち込むこと。
- (6) 子どもに厳しく要求する基準、規律は次の通り
 - ①大人の話をよく聞け
 - ②自分の役割・仕事をせよ
 - ③汚れることを厭うな ④自分で起きよ
 - ⑤自分で考えろ ⑥挨拶をせよ
 - ⑦仲間の仕事を助けよ
 - ⑧仲間を傷つけるな（言葉でも暴力でも）

上述のように、庄内町における昭和58年の通学キャンプから数えて22年が経過した。生活体験学校の生活棟が竣工して始まった現在の通学合宿も17年の長きにわたって実践され、現在にいたっている。その結果見えてきたこと、それに対する対応方策は次のようなものである。
- (7) 通学合宿を通して明らかになったことと、その対応方策
 - (ア) 子どもはやったことのないことはできない、教えられていないことは分からないという単純な基本原則を保護者は認識しなければならない。
 - (イ) 子どもが著しく体験していない3つの領域

- ①「働く」「生産する」（反対に過剰に体験している「選んで」「消費する」体験）②事の善悪、自明のことを厳しく教えられていない③他人とともに暮らす喜びと苦しみ（人間関係体験）
- (ウ) 仕事を通して心を育てる～「ごちそうさま」「ありがとうございました」という言葉に、「自らの体験」という裏づけがあって初めて言葉に心がこもる。
- (エ) 子どもを急がせてはいけない。子どもが自力で仕事をする時は、大人が考える以上に時間がかかるものである。子どもは大人が作った日程に合せて行動しない。
- (オ) 「言葉」だけでは、子どもを「しつける」ことはできない。

「情緒表出的しつけ」が行われていない⇒親の悲しむ表情を見たことがない。

叱り方に「規則性」「平等性」がないと、子どもに罪の意識は芽生えない²。

(8) 通学合宿の参加状況、対象学年

平成15年度、170名が参加した通学合宿

平成15年度の通学合宿が、年間19回（週）実施され、170名の子どもが参加した。

参加した子どもの学年別内訳は、小学校2年生50名、3年生26名、4年生25名、5年生52名、6年生14名、合計167名である。中学生は3名だった。小学生の通学合宿が18回、中学生の通学合宿が1回。1回の人数は平均9名という班編成だった。

通学合宿対象者の年齢を下げた経過

昭和63年度 小学校4・5・6年生

平成7年度 小学校3・4・5年生

（3年生は3泊4日）

平成13年10月～小学校2・3・4・5・6年生

（2年生は2泊3日）

（正平 辰男）

2. 子どもの生活体験と学力を捉える意義

ここからは、庄内小学校3年生児童を対象とした「子どもの日常生活と生活体験に関する調査³」の結果から、国語・算数両教科における学力と生活体験の相関について考察を加えていく。本稿では、紙幅の関係から、本調査結果全般を扱うのではなく、特徴的な結果を示

したものを取り上げ、子どもの学力と生活体験の関係について論及していくことにする。

(1) 本調査研究の意義

本調査研究の意義としては、今日、『総合的な学習の時間』と学力論が議論されている中で、①子どもの学力と生活体験の相関に対する実証的検証としての先駆性、②これまで実践の場での「体験万能主義」（「体験させれば子どもの能力が伸展する」という認識）に抗する生活体験学習の内実と学力の関係構造の把握、の2点が挙げられる。

これまで生活体験と学力との相関を明らかにしようとした先行研究としては、1970年代に実施された南里悦史らを中心とした東京の小学校児童に対する10年比較調査が挙げられる。しかし、その後、文部省の提唱により生活体験学習が全国的に導入されたが、生活体験と学力の相関を実証的に、継続的に調査研究を実施することは非常に難しく、重要な課題でありながら、生活体験に関わる教育関係者においても、生活体験学習の意義を学力との相関から実証されてはこなかった。

この点について、日本生活体験学習学会の学会員である研究者を中心にして構成された「子どもの心と体の主体的発達を促進する生活体験学習プログラム開発に関する研究⁴」の研究分担者でもあった上野景三は、2002年の実践交流会における正平の「子どもたちに提供されている体験活動プログラムは、薬で言えば試供品である」という問題提起を受け、子どもの抱える問題に本質的に切り込むためには、「生活体験学習の理論と実践の統合に向けた協同の取り組みが求められている」と指摘し、子どもの「生きる力」の未成熟さを「生活習慣病」と捉え、「診察」をもとにした「処方」の確立という一体性とそこにおける実践と理論の協同が、今後の生活体験の重要な論点となると言及している⁵。

つまり、生活体験学習の理論と実践の協同という生活体験学習の理論的課題を考える上では、子どもの日常生活における生活体験と発達の全体構造を明らかにするとともに、その中に潜む問題に対する的確な「診察」の必要性和、いかに、「診察」を実証的な形で行うかが問われている。その点において、本研究は、庄内町生活体験学校における通学合宿という生活体験空間における教育的営為の豊富な蓄積を持つ庄内町におい

て、その成果と全体構造を、子どもの国語と算数の点数という学力を用い、明らかにすることを目指した点において、その意義は大きい。また、本研究は、今後、中学生における相関についても検証を行う計画であり、それにより、子どもの経時的変容も捉えることも目指している。

(2) 本調査の目的と概要

本調査は、これまでの生活体験学習学の理論的蓄積を念頭に置きつつ、子どもの日常生活における生活体験の量的把握とともに、その児童の学力との相関という視点から、現代の子ども達の発達状況について明らかにすることを目的としている。これにより、昨今の子どもの学力低下論に対抗軸としての、子どもの学力と生活体験の関係構造を明らかにするとともに、生活体験学習の意義について実証的データをもとに検証を行うことを試みたものである。

本調査における有効回答数は81名であった。表1は、両教科の点数の合計・国語・算数の統計量の概要を示したものである。これをみると、2教科の点数合計の平均は149.21点、国語の平均は66.62点、算数の平均は82.59点であった。標準偏差は、2教科の点数合計で28.57、国語で18.61、算数で13.48であった。

本研究では、点数合計における25%以上に属する児童を学力上位群、75%未満に属する児童を学力下位群として、児童の生活体験及び生活意欲について比較を

表1 点数合計・国語・算数の統計量

		点数合計	国語	算数
度数	有効	81	81	81
	欠損値	0	0	0
平均値		149.21	66.62	82.59
平均値の標準誤差		3.17	2.07	1.50
中央値		158.00	72.00	85.00
標準偏差		28.57	18.61	13.48
分散		816.24	346.16	181.77
歪度		-1.140	-.813	-2.351
歪度の標準誤差		.267	.267	.267
尖度		1.298	-0.21	6.964
尖度の標準誤差		.529	.529	.529
範囲		141	77	79
最小値		51	18	21
最大値		192	95	100
パーセンタイル	25	134.00	55.50	80.00
	50	158.00	72.00	85.00
	75	169.00	81.00	90.00

行った。学力上位群は169点より多い (n=19) 児童、学力下位群は136点未満 (n=20) の児童である。

3. 子どもの日常生活と学力との関連

(1) 子どもの学力と生活体験との関連

生活体験及び生活意欲に関する設問項目において、学力とどのような関係にあるのかについて、特に特徴的な結果を示したデータについて論及していくことにする。

まず、図1は子どもの学力と生活体験に関する設問における学力上位群と学力下位群のポイント差を図表化したものである。本表でポイント差が大きい設問項目は、学力が高い子どもほど割合が高い生活体験項目であるということとなる。

図表2においてポイント差が10%以上の生活体験人に関する設問項目は、①1日のテレビゲーム時間が1時間以下：34.7 (学力上位群：94.7%、学力下位群：60.0%)、②通学合宿参加経験がある：27.9 (学力上位群：57.9%、学力下位群：30.0%)、③10時ごろまでに就寝している：19.5 (学力上位群：89.5%、学力下位群：70.0%)、④1日のテレビの視聴時間が3時間未満：14.2 (学力上位群：84.2%、学力下位群：70.0%) の4項目であった。また、逆にマイナスのポイント差を示したものの、つまり学力下位群が学力上位群よりポイント差が高かった生活体験は、①あいさつをすることができる：-10.5 (学力上位群：73.7%、学力下位群：84.2%)、②手伝いを行っている：-11.8 (学力上位群：63.2%、学力下位群：75.0%) の2項目であった。

これらの結果からは、学力が高い子どもの傾向として、テレビゲームやテレビの視聴時間が短く、睡眠時間が十分にとることができるという日常生活の傾向を見て取れる。また、通学合宿の参加経験が多いことも見過ごすことができない傾向と言えよう。また、学力が高い子どもよりも学力が低い子どものほうが、お手伝いや自立起床といった項目においてポイントが高いという結果は、現在の子どもの学力と生活体験の相関関係について成立しづらい生活環境となっていることも読み取れる。

(2) 子どもの学力と生活意欲との関連

図表3は子どもの学力と生活意欲に関する設問における学力上位群と学力下位群のポイント差を図表化したものである。本表でポイント差が大きい設問項目は、学力が高い子どもほど割合が高い生活意欲の項目ということとなる。

図2においてポイント差が10%以上の生活意欲に関する設問項目は、①「どうせできない」という思いをもたない：31.6 (学力上位群：84.2%、学力下位群：52.6%)、②最後までがんばることができる：26.3 (学力上位群：89.5%、学力下位群：63.2%)、③学校で5人以上の友達がいる：22.9 (学力上位群：57.9%、学力下位群：35.0%) の3項目であった。また、逆にマイナスのポイント差を示したものの、つまり学力下位群が学力上位群よりポイント差が高かった生活意欲に関

図1 学力上位群と学力下位群の生活体験におけるポイント差 (学力上位群－学力下位群)

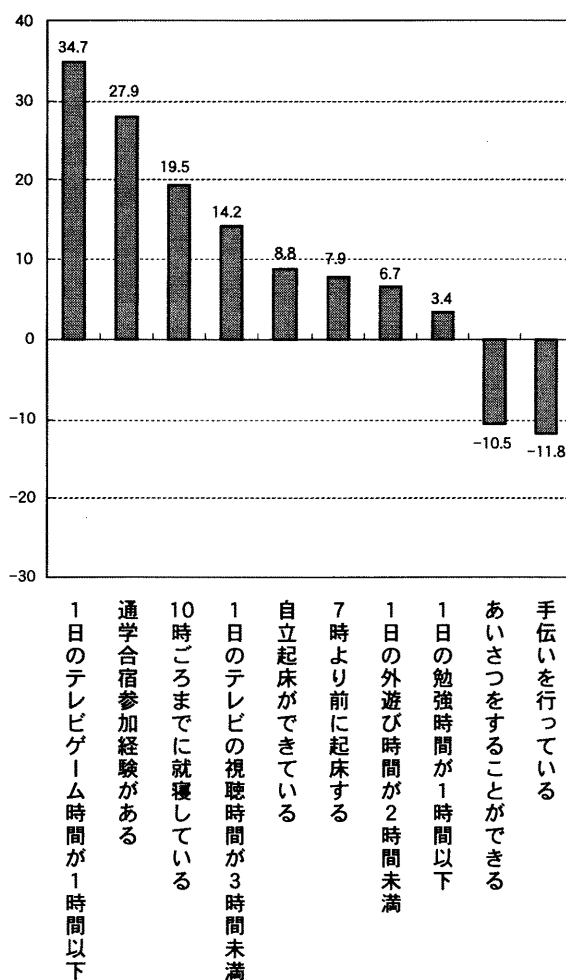
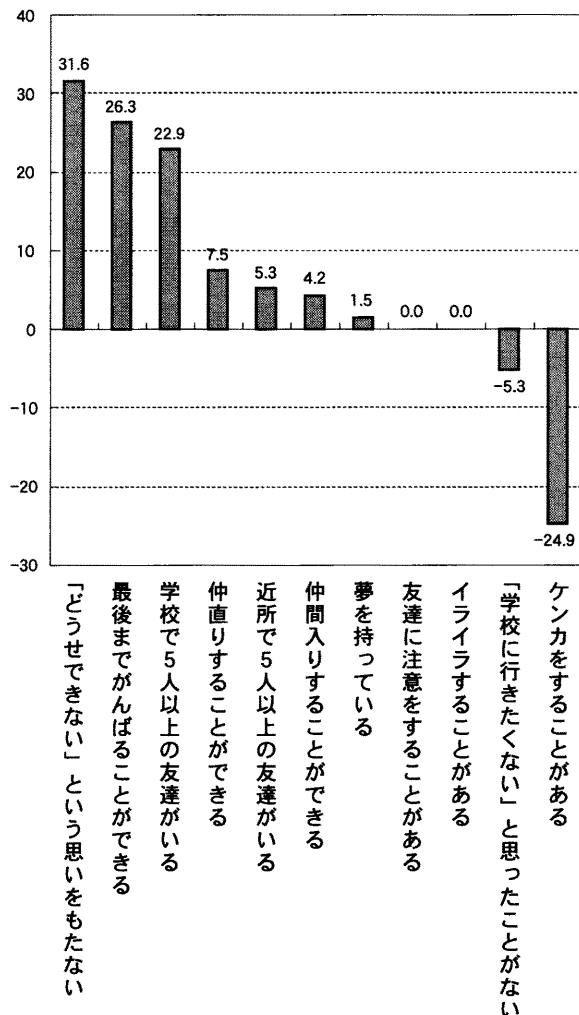


図2 学力上位群と学力下位群の生活意欲におけるポイント差（学力上位群－学力下位群）



する項目は、①「学校に行きたくない」と思ったことがない：-5.3（学力上位群：36.8%、学力下位群：42.1%）、②ケンカをすることがある：-24.9（学力上位群：27.8%、学力下位群：52.6%）の2項目であった。

これらの結果からは、学力が高い子どもの傾向として、自分の可能性を信じ、何事に対しても積極的に行動することができ、また、人間関係においても良好な関係を築くことができている子ども像を窺うことができよう。これらは、前述の通学合宿への参加経験について、学力が高い子どもの割合が高かったこととも関連していよう。加えて、登校意欲について積極的であることは、現在、教育界における中心的課題となっている学力論についてだけでなく、不登校や登校拒否児童の増加と低年齢化についての支援においても重要な

視点を提起するものであると言えよう。

4. 本研究の成果と課題

最後に、これまで述べてきた調査結果を踏まえ、生活体験学習の理論と実践の協同と統合を見据えた上で、本調査の意義と今後の課題について述べていきたい。

(1) 本研究の成果

本調査研究の成果としては、①子どもの学力と生活体験の相関について実証的データの提起と、その背景としての庄内町生活体験学校の教育的な蓄積、②生活体験学習内容の個別的性格と学力との関係位相の提起と、それによる地域の特性にもとづいた生活体験学習プログラムの吟味・検討の必要性、の2点が挙げられる。

まず、この「子どもの学力と生活体験の相関に関する調査」における第1の成果としては、子どもの学力と生活体験の相関について実証的データの提起という点である。本調査研究は、庄内小学校による多大な協力により、これまで生活体験学習に携わる教育関係者や研究者が、感覚的・経験的に実感していた子どもの学力と生活体験の相関について、実証的に検証を行うことができた。

文部省（現文部科学省）が生活体験（学習）の必要性を唱えて久しいにもかかわらず、これまで学力と生活体験の相関については、種々の阻害要因から量的に実証することは難しく、そのため昨今の子どもの育ちの歪みへの警鐘と学力低下論の隆盛から、生活体験学習自体も一時期の流行として捉えられてしまい、教育現場の担当者からは「時代遅れのもの」、「迷惑なもの」との雰囲気さえ感じられるようになってきている。その象徴的な事例が、居場所づくりという学習方法論、学習組織論の絶対視と、体験学習という学習論を取り入れた『総合的な学習の時間』に対する不要・廃止論であろう。

社会経済のグローバル化の中で、現代を生きる子どもたちは、彼らの家庭環境を取り巻く社会経済の低迷から、より一層の階層格差の拡大による社会問題の発生により、これまで保障されていた発達の筋道が不透明さを増し、自己のアイデンティティが確立しづらい環境に置かれている⁶。このような社会・生

活環境だからこそ、それらの社会問題を個別的に対応するだけではなく、まず子どもと彼らの生活全般を総合的に見直し、彼らがいかに日々を過ごし、今後の人生を生きていくのか、そして、その生活をいかに豊かなものとしていくのかを問うていくことが求められている。

また、前述のように現在の学力低下論において、その要因として体験学習の導入が挙げられがちである。しかし、本調査でも明らかとなったように、子どもの日常生活における生活体験と学力は、それぞれの生活体験内容において独自の関係を示している。それは、子どもの「生きる力」の育成と、そのための地域での体験学習は、学校教育における授業時間数を圧迫するものでなく、かつ決して学校的価値を否定するものでもないことを示している。それは、子どもの学力と人間関係能力や自己肯定感などの人格的発達が相互に作用し合う関係に位置づくものなのである。

その点において、事実、庄内町生活体験学校における通学合宿及び庄内町全体における生活体験学習が、子どもの学力及び生活をつくる教育的基盤を形成してきたことは注目に値するものである⁷。本調査のような子どもの発達の課題を探るために学校教育と社会教育が連携・協力した大規模な調査が実施できたこと自体も、自治体合併を前にした庄内町独自の生活体験学習による子どもの生活力の形成という地域課題への長年の取り組みと、その取り組みによって形成された地域基盤の構築という教育的成果の蓄積に着目があったからであろう。そして、このような庄内町の人的・地域的な教育的基盤をつくりだしてきたものこそ庄内町生活体験学校における子どもと大人の生活体験学習の継続と、地域ネットワークの形成が大きく寄与していることが推察される。

今回の調査においても、全般的な子どもの生活体験と学力は相関していないという子どもの発達環境の現状は引き継いでいるものの⁸、子どもの自尊心やテレビゲームといった80年代以降、子どもの日常生活において大きく注目される項目と学力との相関関係が現れたことは看過できない。それは庄内町生活体験学校を中心とした地域における子どもの発達を保障する教育的基盤環境の創造・構築が大きな役割を占めるものである。こういった子どもの生活体験に関する様々な視

点からの実証的データの蓄積が今後の生活体験学習の実践に重要な示唆を与え、理論と実践の協同による「診察」と「処方」の一体性の実現へとつながってこよう。

第2の研究成果としては、生活体験学習内容の個別的性格と学力との関係が示されたことによる地域の特性にもとづいた生活体験学習プログラムの吟味・検討の必要性が提起できたことである。

本調査結果を見ると、子どもの学力と生活体験・生活意欲との関係においては、(a)学力と相関関係に位置づくもの、(b)学力と逆相関の関係に位置づくもの、(c)相関が見られないもの、の3つの位相が見られるということが明らかとなった。

(a)に位置づく生活体験項目としては、①メディア(テレビゲーム、テレビ視聴)の接触時間が短い、②通学合宿の参加経験がある、の二つの傾向が見て取れる。また、生活意欲に関する項目としては、自分の可能性を信じ、何事に対しても積極的に行動することができ、また、人間関係においても良好な関係を築くことができているという特徴が見られた。

(b)に位置づく生活体験としては、あいさつやお手伝いに積極的であるという傾向が得られた。また、生活意欲に関する項目としては、人間関係が不和な経験が多く、登校意欲も低いという特徴が見られた。

これらの結果から考察するに、現代の子どもの発達を踏まえた学力と生活体験及び生活意欲に関する関係の特徴として、①人間関係の構築と意欲の関係について、②子どものメディア接触と発達について、③発達環境の変容を背景とした社会的学びの場としての通学合宿の重要性の3点が挙げられよう。

まず、一点目の人間関係の構築と意欲の関係についてであるが、今回の調査では、学力が高い子どもは人間関係が良好であり、学校や地域における友人の数が多いという特徴を持つ一方で、学力が低い子どもは、ケンカをすることが多いという結果であった。つまり、人間関係が良好であることが、彼らの学力及び学ぶ意欲において大きな要因として存在しているということが指摘できよう。また、この人間関係の構築と意欲の関係については、登校意欲等の生活意欲における積極性にもつながるものである。実際に、通学合宿などでの学校外の活動の中で自信を持った子どもが、その後の学校生活において物事について積極的となったり、

明るくなったことによって学力が高まった事例は、社会教育関係者の中で経験的に実感されている教育成果でもある。よって、彼らの学力について議論する場合、彼らの日常生活全体を視野に置いた上での学びや活動に関する意欲や関心、そして関係性などが重要な要因として存在していることを鑑みなければならないのである。

次に、二点目の子どものメディア接触と発達との関係についてである。本調査からは、学力が高い子どもの特徴として、「1日のテレビゲームが1時間以下」であり、「1日のテレビの視聴時間が3時間未満」であるという2つの点が示された。

昨今、情報技術の進歩につれ、子どものメディア接触と発達との関わりにおいて、教育学だけでなく、心理学や大脳生理学などの分野からも種々の論考が見られ、子どもの教育を担う大人が、どのようなメディアとの関わりを子どもに持たせるかが問われてきている。

これらの研究成果についての議論は紙幅の関係で紹介することはできないが、子どもの日常生活に関する生活体験学習の立場から指摘する場合、メディアとの接触時間が、子どもたちの睡眠時間をはじめとする生活リズムにおいて大きな影響を与える要因として存在していることについて指摘しておきたい。つまり、彼らの放課後以降の生活時間を考えた場合、平日、16時に学校から帰宅し、3時間のテレビ視聴と1時間のテレビゲームでの遊ぶ時間を加え、食事と入浴の時間を2時間とすると、それだけで22時となる。彼らの睡眠時間を考えると、これ以降に自宅学習の時間を確保することは難しい。つまり、1日のメディア接触時間が4時間より多くなった場合、彼らの睡眠時間に影響を及ぼす、そして、睡眠時間を確保しつつ、自宅学習を行うためには、メディア接触の時間を1日4時間未満にする必要があるのである。この4時間の使い方が現代の子どもの日常生活におけるメディアとの接触や学力向上、そして広くは子どもの「生きる力」の育成や心身的に健全な発達を考える上での重要な鍵を握るものと言えよう。

最後に、三点目として発達環境の変容を背景とした社会的学びの場としての通学合宿の重要性についてである。今回の調査では、学力が高い子どもの特徴の一つとして、通学合宿の参加経験が挙げられた。

ただし、その要因を考えてみると、庄内町生活体験学校をはじめとする通学合宿プログラム⁹から推察しても、直接的に子どもの学力を高める能力育成につながるものであるとは考えにくい。また、庄内小学校における教員との意見交換の場では、「通学合宿に参加する子どもは、積極的な、比較的学力が高い子どもが参加を希望する傾向がある」という教員からの発言も聞かれた。本研究のような子どもの生活体験と学力の関係について調査研究を進める上で、これらの点については充分考慮しなければならないである。

それらに留意しつつ、あえて関係要因を調査結果から推察してみると、学力の高いという評価に起因した子どもの自己肯定感や自己尊在感の高さに関連しているのではないかと思われる。つまり、学力が高い子どもは、彼ら自身の生活に関わる能力が高いことはもちろんのこと、周囲からの評価も高く、自己の尊在感が高いのである。よって、人間関係においても良好であり、新しい人間関係の構築にも積極的で、新しい物事にも前向きにチャレンジするという子ども像を推察することができるからである。

したがって、通学合宿が子どもの学力、広くは子ども自身の生活能力の向上に対して、彼らの学力も含めた能力向上の間接的要因として存在しているのではないかと推察される。この向上の契機は、通学合宿に参加すればよいというものでもなく、その通学合宿のプログラム期間における「子ども一子ども」または「子ども一大人（職員や地域のボランティア）」、もしくは「子ども一環境（自然・施設）」との関係を通した hidden curriculum の積み重ねにおいて培われていくものであり、かつ、その培われたものが、その後の生活において、いつ彼ら自身の成長の契機となるかについても曖昧なものであろう。また、参加以降の家庭・学校・地域における生活体験の定着と応用が、彼らの更なる能力の進展につながる鍵となっていくと思われる。

前述のような生活環境におかれた現代において、その時代を生きる子どもたちにとって、「豊かな生活」とは何か、そしてその模索の中で「豊かな生活」を創造・実現していくことは簡単な道程ではない。それは多様化したライフスタイルの中で、個人の価値観自体も多様化し、そういった先行世代の価値観の影響を受け、彼らのアイデンティティ自体が構築されていくからで

ある。そういった面では、現代において失われつつある生産と消費の過程を「まるごと体験」することは、断片化された生活様式や消費行動に関する認識に対するカウンターパートとなるものであり、それら両者の経験を踏まえた価値形成こそ、現代の子どもの生活を考える上では重要な視点となるのである。したがって、この庄内町での通学合宿ならびに生活体験学習は、現代における子どもの発達に関わる歪みを是正するための重要な地域における学びであると位置づけられるのである。

よって、学力と生活体験の位相が明らかになったことにより、生活体験学習を実施する大人側が期待しがちであった「体験学習万能主義」的視点について実証的に批判を加えた研究成果は、今後の生活体験学習の理論と実践の深化と充実において、その意味は小さくない。これにより、生活体験学習の機会を設定することが目的ではなく、事業の中でどのような生活体験内容を組み込むのかという学習内容論や、その体験内容においてどのような支援を行っていくのかという学習方法論の必要性へとつながるものである。

(2) 本研究の課題

これまで述べてきたように、福岡県庄内小学校における小学校児童の学力と生活体験及び生活意欲との関連について考察を行ってきた。それにより、これまでの生活体験学習の理論的蓄積を念頭に置きつつ、子どもの日常生活における生活体験の量的把握とともに、その児童の学力との相関という視点から、現代の子どもの発達状況について明らかにし、昨今の子どもの学力低下論に対抗軸としての、子どもの学力向上を産み出す生活意欲と生活体験の関係構造を明らかにするために実証的データをもとに検討を行った。

だが、「生活体験を行っていれば学力が高くなるか」、「生活意欲が高ければ、学力が高くなるか」、「＜学力－生活体験－生活意欲＞の三者はどのような関係にあるのか」という3つの仮説については、検証することはできなかった。ここであえて、本研究を行ってきた上での私見を述べるならば、この仮説は成り立たないであろう。むしろ、子どもの日常生活が学校的価値観に規定されているという生活背景があるためであると推察される。

最後に、今後の学力と生活体験の相関に関する本調査研究の課題について、2点述べておきたい。

まず1点目の課題としては、本調査研究の継続性と子どもの学力に関する微視的分析の必要性についてである。前述したように今回の調査においては、庄内町という地域的な偏りや小学生のみという世代的偏りもあり、学力と生活体験学習の相関の一端を明らかにできたに過ぎない。そのため、子どもの学力と生活体験の相関がどのような地域的・世代的変容を示すのかについては今後の課題である。また、学力についても、今回は国語と算数についてのみであり、芸術的な内容の学力については検証することができなかった。したがって、国語における学力であれば、「読む」、「書く」、「話す」、作品を「味合う」といった観点に分けた上での分析は、本研究において非常に重要な示唆を示すことになると考えられよう。

2点目の課題としては、「見えない学力¹⁾」についての分析の必要性である。今回は、あくまでも量的調査であるため点数化された評点を分析の因子として用いたが、それらの「見える学力」ではなく、生活体験学習の成果として、むしろ注目されるのは「見えない学力」についてである。ここでいう「見えない学力」とは方法知や経験知などを指すものであり、つまり、昨今の知の質的転換の中でその必要性を認識されるように子どもがいかに学問的知識を学ぶための学び方を理解できているかについての力量形成が求められているのである。よって、「見えない学力」を含めた総体的な子どもの学力と生活体験学習の相関についての実証的な研究が求められ、そのためには生活体験の理論と実践の蓄積を踏まえた研究方法論の検討が求められよう。

(永田 誠)

注

- 1 国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが、平成13年度に実施した社会教育実態調査「地域における通学合宿活動の実態に関する調査研究」
- 2 帝京大学教授・星野周弘氏による。
- 3 本調査の質問紙は、『子どもの心と体の主体的発達を促進する生活体験学習プログラム開発に関する研究』平成13～15年度日本学術振興会研究費補助金(基盤研究B(1)) 研究代表者：南里悦史(課題番号

- 13410084) における2002年9月から10月に実施した全国3213人（沖縄県、福岡県、埼玉県、北海道の4地区の小学校4～6年生）を対象とした「子どもの生活体験と日常生活に関する調査」質問紙をもとに、修正を加え、作成した。上記の全国比較調査の調査結果については、井上豊久他「II-2 3地区比較における子どもの日常生活と生活体験」同研究平成14年度中間報告書、p81-p198、2003年、井上豊久他「II-2 少年期における生活・文化環境と生活意欲に関する調査結果の概要」平成15年度研究成果報告書、p89-p159、2004年、ならびに井上豊久「子どもの生活体験と心身の主体的発達に関する総合的研究」日本生活体験学習学会編『生活体験学習研究』Vol.5、p 1-p14、2005年などを参照のこと。
- 4 前掲3『子どもの心と体の主体的発達を促進する生活体験学習プログラム開発に関する研究』平成13～15年度日本学術振興会研究費補助金（基盤研究B(1)）研究代表者：南里悦史（課題番号13410084）
- 5 また、上野は、実践と理論の統合の方向性として、①子どもの日常生活における「収奪」された体験と「過剰供給」による体験の発達の影響についての全体構造を読み解く、②親子協同の生活体験学習の構想、③生活過程における「連鎖」「循環」といった視点をもった生活体験空間の再生とプログラム展開、④すべての子どもに対する生活体験空間の機会創出、の4点を挙げている。上野景三・九野坂明彦「生活体験学習の実践と理論の統合に向けて」日本生活体験学習学会『生活体験学習研究』第4号、2004年、p 1～p17。
- 6 これらの社会経済のグローバリゼーション化による階層格差の拡大と子ども・若者の自立の困難さの関連については、宮本みち子著『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社、2002年や山田昌弘『希望格差社会―「負け組」の絶望感が日本を引き裂く―』筑摩書房、2004年などに詳しい。
- 7 庄内町生活体験学校における通学合宿の活動内容や子どもの様子については、横山正幸・猪山勝利・正平辰男著『生活体験学習入門』北大路書房、1995年や、庄内町福祉の里づくり推進協議会編『生活体験学校の日々』1998年に詳しい。また、通学合宿における子どもの様子について参与観察を行った研究論文としては、永田誠「第II部3(2)4）生活体験学校の学習プログラムに沿った活動の参与観察の結果の概要」『子どもの心と体の主体的発達を促進する生活体験学習プログラム開発に関する研究』平成13～15年度日本学術振興会研究費補助金（基盤研究B(1)）研究代表者：南里悦史（課題番号13410084）平成15年度研究成果報告書、2004年、p235～p266を参照のこと。
- 8 子どもの学力と生活体験の関連について、1970年代から10年ごとに東京の小学校などで調査を行ってきた南里悦史は、子どもの生活力が学力と繋がらなくなってきたことを指摘している。この背景には、消費社会に取り込まれた子どもの日常生活における生活体験の質的な変容があると論じている。詳細については、南里悦史『子どもの生活体験と学・社連携―生活環境と発達環境の再構築―』光生館、1999年を参照のこと。
- 9 庄内町生活体験学校の具体的な事業プログラムや活動概要等については、前掲7『生活体験学習入門』や『生活体験学校の日々』を参照のこと。
- 10 ここでの「見えない学力」とは、「感動を発見する力」や「問題を考える力」、「解決のための筋道を考える力」といった一般的な数量化・定量化による評価が難しい能力を指している。